

## 全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	24,741,080	固定負債	18,608,135
有形固定資産	22,336,945	地方債等	17,093,498
事業用資産	9,969,636	長期未払金	-
土地	2,214,204	退職手当引当金	844,593
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,483,521	その他	670,044
建物減価償却累計額	△ 10,349,893	流動負債	2,032,155
工作物	3,246,958	1年内償還予定地方債等	1,795,392
工作物減価償却累計額	△ 1,867,425	未払金	40,788
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,775
航空機	-	預り金	27,904
航空機減価償却累計額	-	その他	66,297
その他	-	負債合計	20,640,290
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	242,270	固定資産等形成分	26,320,326
インフラ資産	12,210,265	余剰分(不足分)	△ 19,637,974
土地	38,448		
建物	75,961		
建物減価償却累計額	△ 24,201		
工作物	26,026,376		
工作物減価償却累計額	△ 13,906,320		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,037,940		
物品減価償却累計額	△ 880,896		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,404,135		
投資及び出資金	141,079		
有価証券	37,500		
出資金	103,579		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,090		
長期貸付金	29,155		
基金	2,182,246		
減債基金	-		
その他	2,182,246		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,434		
流動資産	2,581,562		
現金預金	862,393		
未収金	27,236		
短期貸付金	15,128		
基金	1,564,118		
財政調整基金	1,520,082		
減債基金	44,036		
棚卸資産	111,433		
その他	3,311		
徴収不能引当金	△ 2,057		
繰延資産	-	純資産合計	6,682,352
資産合計	27,322,642	負債及び純資産合計	27,322,642

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,327,438
業務費用	6,077,776
人件費	1,560,850
職員給与費	1,366,913
賞与等引当金繰入額	101,214
退職手当引当金繰入額	-
その他	92,724
物件費等	4,058,927
物件費	2,094,627
維持補修費	772,505
減価償却費	1,191,352
その他	444
その他の業務費用	457,998
支払利息	300,429
徴収不能引当金繰入額	6,056
その他	151,514
移転費用	6,249,663
補助金等	5,157,462
社会保障給付	1,032,367
他会計への繰出金	-
その他	59,834
経常収益	1,357,544
使用料及び手数料	592,698
その他	764,846
純経常行政コスト	△ 10,969,894
臨時損失	73,679
災害復旧事業費	29,023
資産除売却損	44,656
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,026
資産売却益	11,026
その他	-
純行政コスト	△ 11,032,547

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,923,218	26,358,249	△ 20,435,031
純行政コスト (△)	△ 11,032,547		△ 11,032,547
財源	11,793,128		11,793,128
税収等	8,411,303		8,411,303
国県等補助金	3,381,825		3,381,825
本年度差額	760,582		760,582
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 39,476	39,476
有形固定資産等の増加		1,045,494	△ 1,045,494
有形固定資産等の減少		△ 1,329,176	1,329,176
貸付金・基金等の増加		733,144	△ 733,144
貸付金・基金等の減少		△ 488,937	488,937
資産評価差額	△ 7	△ 7	
無償所管換等	1,559	1,559	
その他	△ 3,000	0	△ 3,000
本年度純資産変動額	759,134	△ 37,923	797,057
本年度末純資産残高	6,682,352	26,320,326	△ 19,637,974

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,137,516
業務費用支出	4,876,136
人件費支出	1,559,523
物件費等支出	2,905,990
支払利息支出	300,429
その他の支出	110,194
移転費用支出	6,261,380
補助金等支出	5,157,462
社会保障給付支出	1,032,367
他会計への繰出支出	-
その他の支出	71,551
業務収入	12,290,613
税込等収入	8,395,326
国県等補助金収入	2,592,252
使用料及び手数料収入	584,651
その他の収入	718,385
臨時支出	29,023
災害復旧事業費支出	29,023
その他の支出	-
臨時収入	414,666
<b>業務活動収支</b>	<b>1,538,741</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,558,983
公共施設等整備費支出	922,429
基金積立金支出	623,753
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,801
その他の支出	-
投資活動収入	799,031
国県等補助金収入	370,663
基金取崩収入	367,543
貸付金元金回収収入	19,430
資産売却収入	21,120
その他の収入	20,276
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 759,951</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,922,866
地方債等償還支出	1,890,952
その他の支出	31,913
財務活動収入	788,071
地方債等発行収入	722,917
その他の収入	65,154
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,134,795</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 356,005</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,190,494</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>834,489</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>22,294</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>5,611</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>27,904</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>862,393</b>

【様式第5号】

## 全体附属明細書

### 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,629,543	1,299,552	742,142	22,186,953	12,217,317	547,677	9,969,636
土地	2,213,891	16,609	16,295	2,214,204	-	-	2,214,204
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,082,671	500,696	99,846	16,483,521	10,349,893	385,142	6,133,628
工作物	3,189,781	140,458	83,281	3,246,958	1,867,425	162,534	1,379,534
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	143,200	641,790	542,720	242,270	-	-	242,270
インフラ資産	25,904,092	263,485	26,792	26,140,785	13,930,520	608,574	12,210,265
土地	32,246	6,201	-	38,448	-	-	38,448
建物	41,606	34,355	-	75,961	24,201	861	51,761
工作物	25,820,434	222,929	16,987	26,026,376	13,906,320	607,712	12,120,056
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,806	-	9,806	-	-	-	-
物品	1,036,655	1,456	172	1,037,940	880,896	35,102	157,044
合計	48,570,290	1,564,494	769,105	49,365,679	27,028,734	1,191,352	22,336,945

# 平成 29 年度決算 財務書類

## 注記（全体会計）

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。なお、水道事業会計については、原則、取得価額としています。

#### ②無形固定資産……………取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 55 年

工作物 10 年～ 60 年

物品 3 年～ 20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち北栄町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成 31 年 4 月 1 日より、下水道事業特別会計及び風力発電事業特別会計が公営企業法の適用を開始します。

(2) 重大な災害等の発生

平成 30 年 9 月 29 日から 10 月 1 日にかけて到来した台風 24 号により、道路等において多大な被害を受け、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用が 137,000 千円程度見込まれています。

## 4 偶発債務

該当の事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
風力発電事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
合併処理浄化槽事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
大栄歴史文化学習館特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

#### イ 内訳

事業用資産 77,788 千円 (243,291 千円)

土地 77,381 千円 (242,884 千円)

建物 407 千円 (407 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。